

事業番号	06 05 12	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	専門課程教育訓練事業			担当課	部局	商工労働部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	人材育成課	
	施策の総合的展開	1 - 1 信州をけん引するものづくり産業の振興 4 人材の育成・確保 1 - 6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 1 職業能力開発の推進		E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H7 ~	

1 事業の概要

目指す姿	主に新規卒者対象として、就業に必要な高度な技術・知識を習得させる職業訓練を実施することにより、技術革新に対応できる高度な実践的技術者を育成し、就業に結び付ける。	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化(若年層の労働力人口の減少)、高学歴化(大学全入時代)、若者のものづくり離れ等により、本県経済を支える製造業等において若年技術者が不足している。 ・主に新規高卒者を対象として、就業に必要な高度な技能・技術を習得するための職業訓練を4学科(2年生の専門課程)・年間訓練定員160人で実施。 	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である <small>職業能力開発促進法第15条の6、第9次長野県職業能力開発計画、長野県ものづくり産業振興戦略プラン</small>

事業内容	① 成果目標(H24)				
	修了生の就職率100%を目標とする。 定員充足率100%を目標とする。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
			H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	非常勤講師の配置	直接	・講師報酬 ・共済費 ・旅費	8,316	7,963
職員旅費	直接	・経常経費	1,500	1,500	1,500
スクールカウンセラーの配置	直接	・謝金	202	177	202
教材費等	直接	・実習用教材購入等	15,138	14,428	15,138
		合計	25,156	24,067	25,156

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	現況(見込)	H24			H25目標
		当初予算	32,829	25,156	25,156	25,156			目標	成果	達成状況	
		補正予算	-7,572	-35	-226		修了生の就職率	H23.3末 95.6%	100%	H24.3末 100.0%	達成	100%
	合計(A)	25,257	25,121	24,930	25,156	定員充足率			H24.4始 80.0%	100%	H25.4始 107.5%	達成
	Aの財源	国庫支出金	5,302	5,946	5,291		3,687					
		県債										
		その他()	13,629	18,797	19,452	21,056						
		一般財源	6,326	378	187	413						
	決算額(B)	28,170	24,137	24,067								
概算人件費	職員数(人)											
	概算人件費(C)	0	0	0	0							
概算事業費(B(A)+C)	28,170	24,137	24,067	25,156								

目標に対する成果の状況	目標項目についてはいずれも達成できた。特に定員充足率については、大幅に改善した。引き続き目標達成に向けた方策を実施していく。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 <ul style="list-style-type: none"> ・現在の訓練体制を維持しつつ、地域ニーズに応じた柔軟なカリキュラムの見直し、設備の充実を図り県内産業に求められる、さらなる人材育成を目指す。 ・高い就職率や応募入校状況であるが、就職先や入校生の出身地が東北信に偏っていることなどから、南信地域への工科短大の設置に向けた取組みを進める。
---------------------	--